

資料編

青森銀行

28	資本金の推移
28	株式情報
29	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
33	業績の概況
34	主要な経営指標等の推移
35	中間連結財務諸表
41	中間財務諸表
45	財務諸表に係る確認書
46	預金（単体）
47	融資（単体）
51	有価証券（単体）
54	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
56	損益の状況（単体）
57	経営効率（単体）
58	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

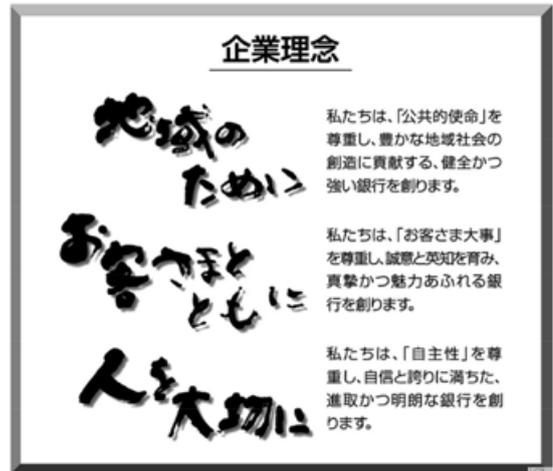
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

あおぎんのCSR

▶▶～未来の創造～

私たち<あおぎん>は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

▶▶気候変動対応への取り組み

●温室効果ガス排出量削減への取り組み

プロクレアホールディングスでは、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、2022年4月に「TCFD提言」へ賛同しています。当行ではプロクレアホールディングスが定める温室効果ガス排出量削減目標「2050年までに温室効果ガス（Scope1～3）排出量をネットゼロとする」の達成に向けて、自らの温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、取引先の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

- ※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

▶▶環境保全活動への取り組み

●春のクリーン大作戦への協力

2024年4月、「小さな親切」運動青森県本部の趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として青森県内外各地で清掃活動を行いました。青森県内では、地域の方々や職員および家族合わせて約2,700名が参加し、私たちの住む町への感謝を込めてよりよい環境づくりへのお手伝いをしました。



▶▶最も近く最も頼れる存在に

●経営財務コンサルタント

経営者の考えを聴き、経営ビジョン・経営戦略を明確化し、経営課題の抽出と課題解決の支援を目的とした「経営計画書の策定サポート」等を実施する担い手として、行内資格「経営財務コンサルタント」を2021年10月より育成しています。2024年5月には第3期生として13名が認定され、同月現在40名の「経営財務コンサルタント」を本支店に配置し、お客さまの経営課題解決に向け「伴走型コンサルティング」を実施しています。



▶▶企業の成長をサポート

●<あおぎん>チャレンジプログラム ～「ものづくり」分野における事業者支援強化の取り組み～

2019年12月より、「<あおぎん>チャレンジプログラム」として「ものづくり」分野の事業者支援強化を実施しています。本プログラムは、先進的な技術や斬新なアイデアを活用し「ものづくり」分野における新規事業に挑戦する事業者さまに対して奨励金の支給と外部専門機関と連携したハンズオン支援を並行して行うことで、構想・計画から事業化・商品化に至るまで、新たなチャレンジの早期事業化の実現に寄与することを目指しています。

採択テーマの事業化を踏まえ、2024年5月、日本ITSスタートアップ.inc(葛西代表、本社：青森市)に奨励金を贈呈しました。

今後も地域経済への波及効果の高い「ものづくり」産業の振興を支援していきます。



●SDGs取組評価サービス

2022年6月より、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しています。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2024年9月30日現在、379社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

●サステナブル経営支援にかかる融資制度の取扱開始

2024年4月より「サステナビリティ・リンク・ローン」および「サステナブル経営支援ローン」の取扱いを開始しました。

本融資制度は法人のお客さまを対象としており、サステナブル経営にかかる目標を設定し、その達成状況に応じて金利優遇を行うことで、お客さまのサステナブル経営をサポートします。

●「健康経営」サポートサービスの取扱開始

2024年7月、お客さまの「健康経営[®](※1)」の取り組みを支援する「健康経営」サポートサービスの取扱いを開始しました。経済産業省実施の「健康経営優良法人^(※2)(中小規模法人部門)」の認定基準を参考にお客さまの「健康経営」取組状況を診断し、評価結果を還元するほか、「健康経営」の実現をサポートします。

(※1)「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(※2)「健康経営優良法人」認定制度は、経済産業省所管の顕彰制度であり、従業員の健康管理や健康増進について優良な取り組みを実践している法人が認定されます。

▶▶ますます便利に

●キャッシュレス納付推進に関する取り組み

当行は、みちのく銀行をはじめとする金融機関や自治体、民間団体とともに「青森県キャッシュレス納付推進共同宣言」に賛同し、税公金のキャッシュレス化の推進に取り組んでいます。

2024年6月、当行のキャッシュレス納付推進活動に対し、仙台国税局より感謝状を拝受しました。

今後も、青森県内の行政機関、民間団体、金融機関、協力機関との官金民一体による税公金のキャッシュレス化を通じ、社会全体のデジタル化による利便性向上、効率化、より便利な金融サービスの提供の実現に貢献していきます。



▶▶金融リテラシー向上支援

●小学生向け「2024ジョブキッズあおもり」開催

2024年8月、当行本店にて「ふるさとを学び楽しむ子育てあおもりコンソーシアム」が企画・運営する、「2024ジョブキッズあおもり」を開催し、夏休み中の小学生を対象におしごと体験をしていただきました。

当日は11名の小学生の皆さんが参加し、本店営業部でのお客さまへのお出迎えや貸金庫の見学、「SDGs人生ゲーム」を体験しました。「SDGs人生ゲーム」は、プレイヤー同士で協力し、SDGsの達成と理想の未来を共創することを目指すもので、これをきっかけとして今後の自身の行動について考える場となりました。



●「出前授業」と「銀行見学会」の実施

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、職員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2024年度上期は次の通り実施しました。

- ・「出前授業」
2024年9月 青森県立青森東高等学校
- ・「銀行見学会」
2024年9月 青森市立浪打中学校
青森市立佃中学校
青森市立油川小学校



業績の概況

経済環境

2024年上期の日本経済は、個人消費を中心に足踏み状態からの持ち直しの動きがみられました。春闘の賃上げ率の伸びの浸透、夏期賞与の増加、定額減税の下支えなどにより、実質賃金は6月にプラス転換しました。一方、8月、9月は再びマイナスとなるなど、依然として賃金が物価高に追いつかない状況となっております。

また、日本銀行のマイナス金利解除以降、不安定な為替の動きが国内企業物価にも大きく影響しています。今後も金利政策の正常化は景気や物価動向をみながら修正のタイミングが図られることとなりますが、米国の金利政策なども勘案すれば緩やかなペースにとどまることが予想されています。

この間、青森県内でも「弘前さくらまつり」「青森ねぶた祭」を始めとした各地のイベント集客がコロナ禍前の水準に迫るなど、インバウンドも含めて大きな賑わいをみせました。観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費の回復により県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰に賃上げのピッチが追いつけない側面もあり、個人消費マインド上昇の妨げとなっています。また、幅広い業種で深刻な人手不足が続いている状況です。

業績

経常収益は、貸出金利息の増加などにより資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比18億42百万円増加して166億14百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加などにより、前年同期比3億27百万円増加して131億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億16百万円増加して34億26百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比8億63百万円増加して24億76百万円となりました。

なお、連結経常利益は33億19百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は22億37百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、公金預金の減少により、前事業年度末比48億円減少して3兆1,093億円となりました。

預かり資産残高は、投資信託や公共債、保険のいずれも増加したことから、前事業年度末比31億円増加して2,827億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、公共貸出の減少により、前事業年度末比1,891億円減少して1兆9,798億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による収入の増加などにより、2,054億22百万円の収入となりました。（前年同期比1,545億79百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、2,231億23百万円の支出となりました。（前年同期比2,025億90百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出により9億円の支出となりました。（前年同期比61億31百万円の増加）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比186億2百万円減少し、8,157億65百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで9.08%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	21,661	17,506	19,809	41,865	41,696
連結経常利益 (百万円)	3,247	1,698	3,319	5,142	3,398
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,268	1,261	2,237	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,856	2,050
連結中間包括利益 (百万円)	△2,759	△620	1,180	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△8,526	1,895
連結純資産額 (百万円)	111,648	95,680	98,383	103,333	98,102
連結総資産額 (百万円)	3,597,008	3,644,458	3,664,339	3,611,449	3,651,700
1株当たり純資産額 (円)	5,477.82	4,694.39	4,826.99	5,069.83	4,813.21
1株当たり中間純利益 (円)	111.29	61.88	109.79	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	140.12	100.59
自己資本比率 (%)	3.10	2.62	2.68	2.86	2.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△356,251	50,843	205,422	△413,063	△31,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,989	△20,533	△223,123	60,475	98,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,977	△7,031	△900	△4,525	△7,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	815,562	797,968	815,765	774,680	834,367
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,259 [715]	1,256 [669]	1,267 [583]	1,206 [703]	1,210 [646]
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	10.12	9.28	9.08	9.93	9.13

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第117期中 2024年9月	第115期 2023年3月	第116期 2024年3月
経常収益 (百万円)	18,667	14,772	16,614	37,994	34,512
経常利益 (百万円)	3,045	1,910	3,426	7,074	3,082
中間純利益 (百万円)	2,214	1,613	2,476	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	5,153	2,060
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,381	20,381	20,381	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	103,009	90,205	91,818	97,508	91,258
総資産額 (百万円)	3,584,738	3,634,326	3,656,365	3,602,589	3,642,125
預金残高 (百万円)	2,818,078	2,891,328	2,879,517	2,879,792	2,898,330
貸出金残高 (百万円)	1,859,288	2,072,551	1,979,853	2,047,474	2,168,985
有価証券残高 (百万円)	694,297	675,854	782,972	667,179	554,718
1株当たり配当額 (円)	72.00	345.00	44.16	197.00	389.16
自己資本比率 (%)	2.87	2.48	2.51	2.70	2.50
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,191 [703]	1,174 [660]	1,197 [573]	1,138 [692]	1,141 [637]
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.45	8.81	8.60	9.43	8.63

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度 中間連結会計年度末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計年度末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		5,077	6,258
危険債権額		19,101	16,651
要管理債権額		3,647	3,562
三月以上延滞債権額		1	60
貸出条件緩和債権額		3,646	3,502
小計額		27,826	26,473
正常債権額		2,063,133	1,968,286
合計額		2,090,960	1,994,759

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	798,929	816,397
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	2,485	2,463
金銭の信託	9,937	2,000
有価証券	671,754	778,926
貸出金	2,054,197	1,959,572
外国為替	3,299	3,783
リース債権及びリース投資資産	16,522	15,068
その他資産	44,251	42,477
有形固定資産	19,028	20,183
無形固定資産	1,967	4,823
退職給付に係る資産	4,668	6,471
繰延税金資産	6,279	5,986
支払承諾見返	12,949	12,644
貸倒引当金	△6,812	△6,459
資産の部合計	3,644,458	3,664,339
負債の部		
預金	2,884,903	2,873,091
譲渡性預金	229,203	226,682
コールマネー及び売渡手形	2,900	3,021
借入金	400,699	417,459
外国為替	31	28
その他負債	15,711	30,677
賞与引当金	495	487
役員賞与引当金	14	13
退職給付に係る負債	120	129
役員退職慰労引当金	5	4
株式給付引当金	193	253
睡眠預金払戻損失引当金	154	70
再評価に係る繰延税金負債	1,394	1,390
支払承諾	12,949	12,644
負債の部合計	3,548,777	3,565,955
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	68,256	70,298
株主資本合計	100,735	102,777
その他有価証券評価差額金	△8,929	△8,021
繰延ヘッジ損益	1,728	461
土地再評価差額金	2,268	2,260
退職給付に係る調整累計額	△122	906
その他の包括利益累計額合計	△5,054	△4,393
純資産の部合計	95,680	98,383
負債及び純資産の部合計	3,644,458	3,664,339

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	17,506	19,809
資金運用収益	9,832	11,152
(うち貸出金利息)	(7,914)	(8,625)
(うち有価証券利息配当金)	(1,580)	(1,610)
役員取引等収益	3,728	3,701
その他業務収益	75	28
その他経常収益	3,870	4,927
経常費用	15,807	16,489
資金調達費用	199	579
(うち預金利息)	(37)	(380)
役員取引等費用	1,280	1,362
その他業務費用	701	20
営業経費	10,596	10,778
その他経常費用	3,029	3,748
経常利益	1,698	3,319
特別利益	40	9
特別損失	35	11
税金等調整前中間純利益	1,704	3,317
法人税、住民税及び事業税	488	1,171
法人税等調整額	△45	△90
法人税等合計	442	1,080
中間純利益	1,261	2,237
親会社株主に帰属する中間純利益	1,261	2,237

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	1,261	2,237
その他の包括利益	△1,881	△1,056
その他有価証券評価差額金	△2,578	△1,027
繰延ヘッジ損益	698	10
退職給付に係る調整額	△2	△39
中間包括利益	△620	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△620	1,180

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度 中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,031		△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益			1,261		1,261
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△5,760	—	△5,760
当中間期末残高	19,562	12,916	68,256	—	100,735

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益						1,261
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△1,891
当中間期変動額合計	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△7,652
当中間期末残高	△8,929	1,728	2,268	△122	△5,054	95,680

2024年度 中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	19,562	12,916	68,958	—	101,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する中間純利益			2,237		2,237
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,340	—	1,340
当中間期末残高	19,562	12,916	70,298	—	102,777

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,993	451	2,262	945	△3,334	98,102
当中間期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する中間純利益						2,237
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,027	10	△2	△39	△1,059	△1,059
当中間期変動額合計	△1,027	10	△2	△39	△1,059	280
当中間期末残高	△8,021	461	2,260	906	△4,393	98,383

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,704	3,317
減価償却費	832	900
減損損失	2	5
貸倒引当金の増減(△)	△891	△622
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△0
株式給付引当金の増減(△は減少)	△2	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	△61
資金運用収益	△9,832	△11,152
資金調達費用	199	579
有価証券関係損益(△)	204	△583
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	62	△0
為替差損益(△は益)	△249	40
固定資産処分損益(△は益)	△8	△3
商品有価証券の純増(△)減	—	15
貸出金の純増(△)減	△24,097	190,240
預金の純増減(△)	12,522	△18,100
譲渡性預金の純増減(△)	52,441	13,963
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,220	△1,234
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	375	417
コールローン等の純増(△)減	30,157	63
コールマネー等の純増減(△)	△10,537	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,609	—
外国為替(資産)の純増(△)減	4,876	49
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△584	465
資金運用による収入	9,763	11,006
資金調達による支出	△303	△442
その他	△10,388	17,977
小計	51,258	205,884
法人税等の支払額	△414	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,843	205,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103,223	△281,457
有価証券の売却による収入	42,413	3,046
有価証券の償還による収入	48,871	49,318
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	7,937
有形固定資産の取得による支出	△275	△572
有形固定資産の売却による収入	78	26
無形固定資産の取得による支出	△399	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,533	△223,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,031	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,031	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,287	△18,601
現金及び現金同等物の期首残高	774,680	834,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	797,968	815,765

注記事項

(中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
青銀甲田株式会社
あおぞんカードサービス株式会社
あおぞんリース株式会社
あおぞん信用保証株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 2社
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
プロクレアまちづくりファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～32年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る償却については、償額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
 - 非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - 上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償額から直接減額しておりますが、当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は5,025百万円です。連結される子会社の貸倒引当金は、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に計算し、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
顧客の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
 - 顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引については「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等を見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

当行及び株式会社みちのく銀行（以下、みちのく銀行といひ、当行とみちのく銀行を総称して両行といひ。）は、2024年9月27日付にて合併契約（以下、本合併といひ。）を締結いたしました。

- 合併の目的
両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大など地域・お客さまと共通価値を創造してまいります。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と企業価値増大への貢献意識を高めるとを目的として、業種別委員会実務指針第25号に定めることと、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。
- 合併の概要
 - 合併の日程
取締役会決議日 2024年9月27日（金）
合併契約締結日 2024年9月27日（金）
合併承認株主総会 2024年9月27日（金）
合併効力発生日 2025年1月1日（水）（予定）
 - 合併方式
当行を存続会社とし、2025年1月1日に株式会社青森銀行から株式会社青森みちのく銀行に商号変更する予定です。
 - 合併に係る割当内容
両行は、いずれも株式会社プロクレアホールディングスの完全子会社であるため、当行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）は本合併に際し、みちのく銀行の株主である株式会社プロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。
 - 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付債権に関する取扱い
該当事項はありません。
 - 資本金及び準備金の額
本合併による当行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額の増加はありません。
- 実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(会計上の見積り)

会計上の見積りにおける仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 212百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に6,003百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,258百万円
危険債権額	16,651百万円
三月以上延滞債権額	60百万円
貸出条件緩和債権額	3,502百万円
合計額	26,473百万円

(単位：百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,890百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、987百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	436,346百万円
貸出金	30,821百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,271百万円
借入金	413,200百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。
- また、その他資産には、保証金62百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで融資を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は433,598百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが428,284百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価については、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 28,328百万円
 - 有形固定資産の圧縮記録簿 1,264百万円
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,011百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益808百万円及び償却債権取立益37百万円を含んでおります。
 - 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額382百万円及び株式等売却損202百万円を含んでおります。
 - 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループリングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
- 連結子会社については、各社毎にグループリングしております。
- その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物2か所	2百万円
青森県外	営業店舗	建物 1か所	2百万円
合計			5百万円
(うち建物)			5百万円
(うち土地)			0百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間期末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 20,381 | — | — | 20,381 | |
| 合計 | 20,381 | — | — | 20,381 | |

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	900百万円	44.16円	2024年3月31日	2024年6月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	816,397百万円
その他の預け金	△631百万円
現金及び現金同等物	815,765百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項
2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注1)参照)。また、現金預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,158	188,449	△1,709
その他有価証券	585,623	585,623	—
(2) 貸出金	1,959,572		
貸倒引当金(*1)	△5,548		
	1,954,024	1,943,406	△10,618
資産計	2,729,806	2,717,479	△12,327
(1) 預金	2,873,091	2,872,894	△196
(2) 繰渡性預金	226,682	226,682	—
(9) 借入金	417,459	417,459	—
負債計	3,517,233	3,517,036	△196
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	662	662	—
デリバティブ取引計	666	666	—

- (*1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
(*3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対称報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,633
非上場外国株式(*1)	0
組合出資金(*3)	1,410
その他	100
合計	3,144

- (*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年9月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
レベルの算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(その他有価証券)				
うち国債	246,303	—	—	246,303
地方債	—	132,713	—	132,713
社債	—	36,244	—	36,244
株式	14,220	—	—	14,220
外国証券	—	5,328	—	5,328
投資信託	16,923	133,889	—	150,812
デリバティブ取引				
金利関連	—	662	—	662
通貨関連	—	12	—	12
資産計	277,447	308,851	—	586,299
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	8	—	8
負債計	—	8	—	8

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(満期保有目的の債券)				
うち国債	11,474	—	—	11,474
地方債	—	134,111	—	134,111
社債	—	4,968	21,100	26,069
その他	—	—	16,793	16,793
貸出金	—	—	1,943,406	1,943,406
資産計	11,474	139,079	1,981,301	2,131,855
預金	—	2,872,894	—	2,872,894
繰渡性預金	—	226,682	—	226,682
借入金	—	417,459	—	417,459
負債計	—	3,517,036	—	3,517,036

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券
有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格(情報ベンダー等から入手した価格)等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における対価が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定に重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債券は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債券については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格の時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
役員取引等収益	2,896
預金・貸出業務	1,637
為替業務	433
証券関連業務	36
代理業務	765
保護預り・貸金庫業務	24
その他の経常収益	28
顧客との契約から生じる経常収益	2,924
上記以外の経常収益	16,885
経常収益	19,809

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。

なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,984	3,024	17,008	497	17,506	—	17,506
(2) セグメント間の内部経常収益	780	129	909	228	1,138	△1,138	—
計	14,764	3,154	17,918	726	18,644	△1,138	17,506
セグメント利益	1,908	223	2,131	275	2,407	△708	1,698
セグメント資産	3,634,786	32,408	3,667,195	10,196	3,677,391	△32,933	3,644,458
その他の項目							
減価償却費	771	59	830	1	832	—	832
資金運用収益	10,576	0	10,577	10	10,587	△755	9,832
資金調達費用	188	50	238	—	238	△38	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	81	666	8	674	—	674

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,074	3,315	19,390	419	19,809	—	19,809
(2) セグメント間の内部経常収益	535	118	654	218	873	△873	—
計	16,610	3,433	20,044	638	20,682	△873	19,809
セグメント利益	3,427	113	3,540	242	3,783	△463	3,319
セグメント資産	3,656,355	31,146	3,687,501	10,075	3,697,576	△33,237	3,664,339
その他の項目							
減価償却費	836	61	897	2	900	—	900
資金運用収益	11,651	0	11,651	8	11,660	△507	11,152
資金調達費用	570	51	622	—	622	△42	579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,926	61	1,987	7	1,995	—	1,995

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,997	2,113	3,728	3,024	641	17,506

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,663	2,419	3,701	3,315	1,710	19,809

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	2	—	2	—	2

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5	—	5	—	5

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,826円99銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	109円79銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	798,800	816,305
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	2,485	2,463
金銭の信託	9,937	2,000
有価証券	675,854	782,972
貸出金	2,072,551	1,979,853
外国為替	3,299	3,783
その他資産	28,127	26,102
その他の資産	28,127	26,102
有形固定資産	18,343	19,525
無形固定資産	1,847	4,710
前払年金費用	4,844	5,170
繰延税金資産	5,889	5,987
支払承諾見返	12,949	12,644
貸倒引当金	△5,605	△5,153
資産の部合計	3,634,326	3,656,365
負債の部		
預金	2,891,328	2,879,517
譲渡性預金	232,303	229,782
コールマネー	2,900	3,021
借入金	394,400	413,200
外国為替	31	28
その他負債	7,987	24,163
未払法人税等	235	989
リース債務	350	235
その他の負債	7,400	22,938
賞与引当金	469	466
役員賞与引当金	8	8
株式給付引当金	193	253
睡眠預金払戻損失引当金	154	70
再評価に係る繰延税金負債	1,394	1,390
支払承諾	12,949	12,644
負債の部合計	3,544,120	3,564,547
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	62,681	64,663
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	56,034	58,017
別途積立金	51,500	51,500
繰越利益剰余金	4,534	6,517
株主資本合計	95,160	97,142
その他有価証券評価差額金	△8,951	△8,045
繰延ヘッジ損益	1,728	461
土地再評価差額金	2,268	2,260
評価・換算差額等合計	△4,954	△5,324
純資産の部合計	90,205	91,818
負債及び純資産の部合計	3,634,326	3,656,365

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	14,772	16,614
(うち貸出金利息)	10,576	11,651
(うち有価証券利息配当金)	(7,943)	(8,660)
役務取引等収益	(2,296)	(2,074)
その他業務収益	3,335	3,339
その他経常収益	75	28
経常費用	12,861	13,188
資金調達費用	785	1,595
(うち預金利息)	12,861	13,188
役務取引等費用	188	570
その他業務費用	(37)	(381)
営業経費	1,423	1,517
その他経常費用	701	20
その他経常費用	10,264	10,486
その他経常費用	283	592
経常利益	1,910	3,426
特別利益		
固定資産処分益	36	9
特別損失	31	11
固定資産処分損	28	6
減損損失	2	5
税引前中間純利益	1,915	3,424
法人税、住民税及び事業税	334	988
法人税等調整額	△32	△41
法人税等合計	302	947
中間純利益	1,613	2,476

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089
当中間期変動額							
剰余金の配当						△7,031	△7,031
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	—
中間純利益						1,613	1,613
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△408	△5,408
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,534	62,681

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508
当中間期変動額							
剰余金の配当		△7,031					△7,031
別途積立金の取崩		—					—
中間純利益		1,613					1,613
土地再評価差額金の取崩		9					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,583	698	△9	△1,893	△1,893
当中間期変動額合計	—	△5,408	△2,583	698	△9	△1,893	△7,302
当中間期末残高	—	95,160	△8,951	1,728	2,268	△4,954	90,205

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,938	63,084
当中間期変動額							
剰余金の配当						△900	△900
中間純利益						2,476	2,476
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,578	1,578
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	6,517	64,663

（単位：百万円）

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95,563	△7,018	451	2,262	△4,304	91,258
当中間期変動額						
剰余金の配当	△900					△900
中間純利益	2,476					2,476
土地再評価差額金の取崩	2					2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,027	10	△2	△1,019	△1,019
当中間期変動額合計	1,578	△1,027	10	△2	△1,019	559
当中間期末残高	97,142	△8,045	461	2,260	△5,324	91,818

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～32年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常率に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要管理先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

 - ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - ②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署が独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取り立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当中間期から直接減額を行っておりません。当中間期末における前事業年度までの当該直接減額した額の残高は5,025百万円であります。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌年から損益処理
- 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場に基づき、営業関連部署を付しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価方法を採用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価方法を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等ヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託利益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

- 当行及び株式会社みちのく銀行（以下、みちのく銀行といひ、当行とみちのく銀行を総称して両行といふ。）は、2024年9月27日付にて合併契約（以下、本合併という。）を締結いたしました。
- 合併の目的

両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共通価値を創造してまいります。

また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることで、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。
 - 合併の概要
 - 合併の日程

取締役会決議日	2024年9月27日（金）
合併契約締結日	2024年9月27日（金）
合併承認株主総会	2024年9月27日（金）
合併効力発生日	2025年1月1日（水）（予定）
 - 合併方式

当行を存続会社とし、2025年1月1日に株式会社青森銀行から株式会社青森みちのく銀行に商号変更する予定です。
 - 合併に係る割当内容

両行は、いずれも株式会社プロクレアホールディングスの完全子会社であるため、当行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）は本合併に際し、みちのく銀行の株主である株式会社プロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。
 - 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。
 - 資本金及び準備金の額

本合併による当行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額は増加はありません。
 - 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(会計上の見積り)

会計上の見積りにおける仮定について、当中間期において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,325百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債16,003百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び貸倒金並びに支払承諾見返の高動定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,764百万円
危険債権額	16,651百万円
三月以上延滞債権額	60百万円
貸出条件緩和債権額	3,488百万円
合計額	25,965百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に対する貸出金として貸出を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,890百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、987百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	436,346百万円
貸出金	30,821百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,271百万円
借入金	413,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。

また、その他の資産には、保証金22百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は430,266百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが424,952百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行済みに終了するものであるため、融資未実行残高そのもののみも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種類額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行って、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2001年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線価加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 27,535百万円
- 有形固定資産の圧縮記録額 1,003百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、21,011百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益808百万円及び償却債権取立益37百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額221百万円及び株式等売却損202百万円を含んでおります。
3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物 2か所	2百万円
青森県外	営業店舗	建物 1か所	2百万円
			合計 5百万円 (うち建物 5百万円) (うち土地 0百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,425
退職給付引当金	135
減価償却限度超過額	453
賞与引当金	140
有価証券償却	225
未払事業税	82
その他有価証券評価差額金	3,599
その他	1,046
繰延税金資産小計	8,109
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,920
評価性引当額小計	△1,920
繰延税金資産合計	6,188
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△201
繰延税金負債合計	△201
繰延税金資産の純額	5,987

(注) 当行は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,504円87銭
1株当たりの中間純利益金額	121円51銭

財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月14日

株式会社 青森銀行
取締役頭取 石川 啓太郎

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	3,121,937	1,695	3,123,632	3,107,676	1,624	3,109,300
流動性預金	2,048,175	—	2,048,175	2,034,647	—	2,034,647
うち有利息預金	1,732,594	—	1,732,594	1,735,399	—	1,735,399
定期性預金	823,723	—	823,723	808,989	—	808,989
うち固定自由金利定期預金	823,711		823,711	808,977		808,977
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	17,734	1,695	19,429	34,257	1,624	35,881
合 計	2,889,633	1,695	2,891,328	2,877,893	1,624	2,879,517
譲渡性預金	232,303	—	232,303	229,782	—	229,782
平均残高	3,131,788	1,797	3,133,585	3,140,898	1,484	3,142,382
流動性預金	2,040,853	—	2,040,853	2,083,993	—	2,083,993
うち有利息預金	1,716,703	—	1,716,703	1,752,358	—	1,752,358
定期性預金	826,933	—	826,933	798,413	—	798,413
うち固定自由金利定期預金	826,921		826,921	798,401		798,401
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	38,819	1,797	40,617	39,133	1,484	40,617
合 計	2,906,606	1,797	2,908,404	2,921,540	1,484	2,923,024
譲渡性預金	225,181	—	225,181	219,358	—	219,358

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2023年度中間期		2024年度中間期		2024年度中間期	
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2024年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2024年9月30日現在)
3ヵ月未満	206,305	207,295	206,305	207,294	0	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	195,580	173,808	195,580	173,808	0	—
6ヵ月以上1年未満	310,862	304,651	310,862	304,651	0	—
1年以上2年未満	7,576	8,338	7,575	8,328	0	10
2年以上3年未満	4,329	8,900	4,319	8,899	10	0
3年以上	2,606	13,027	2,606	13,027	—	—
合 計	727,260	716,022	727,248	716,010	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		2,072,551	—	2,072,551	1,979,853	—	1,979,853
手形貸付		26,550	—	26,550	25,164	—	25,164
証書貸付		1,898,179	—	1,898,179	1,802,133	—	1,802,133
当座貸越		146,166	—	146,166	150,664	—	150,664
割引手形		1,655	—	1,655	1,890	—	1,890
平均残高		2,066,103	—	2,066,103	2,070,055	—	2,070,055
手形貸付		24,186	—	24,186	21,959	—	21,959
証書貸付		1,895,688	—	1,895,688	1,903,955	—	1,903,955
当座貸越		144,657	—	144,657	142,953	—	142,953
割引手形		1,571	—	1,571	1,187	—	1,187

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
1年以下	278,823	106,008	—	—	—	—
1年超3年以下	172,772	168,141	48,808	45,462	123,964	122,679
3年超5年以下	189,306	170,075	72,054	72,096	117,252	97,978
5年超7年以下	139,302	194,003	72,260	75,118	67,042	118,885
7年超	1,145,974	1,190,759	777,002	806,303	368,972	384,456
期間の定めのないもの	146,371	150,864	9,644	9,629	136,727	141,234
合 計	2,072,551	1,979,853	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	貸出残高		1,088,893
総貸出に占める割合		52.53%	56.44%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	設備資金		1,336,165
運転資金		736,386	599,360
合 計		2,072,551	1,979,853

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		1,067	—	1,016	—
債権		4,636	2,069	4,695	2,015
商品		—	—	—	—
不動産		111,141	1,673	110,865	1,705
その他		—	—	—	—
計		116,845	3,743	116,577	3,721
保証		832,250	7,241	839,412	5,225
信用		1,123,455	1,965	1,023,863	3,697
合 計		2,072,551	12,949	1,979,853	12,644

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		2,072,551	100.00%	1,979,853	100.00%
製造業		108,547	5.24	109,271	5.52
農業、林業		11,211	0.53	11,709	0.59
漁業		3,942	0.19	3,955	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業		673	0.03	646	0.03
建設業		48,599	2.34	45,931	2.32
電気・ガス・熱供給・水道業		63,341	3.06	68,657	3.47
情報通信業		6,079	0.29	8,525	0.43
運輸業、郵便業		51,363	2.48	47,887	2.42
卸売業、小売業		120,792	5.83	119,142	6.02
金融業、保険業		98,578	4.76	124,195	6.27
不動産業、物品賃貸業		146,859	7.09	152,851	7.72
各種サービス業		113,996	5.50	110,386	5.58
国・地方公共団体		748,974	36.14	599,086	30.26
その他		549,590	26.52	577,606	29.17
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		2,072,551		1,979,853	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
住宅ローン		503,077	528,444
消費者ローン		48,656	50,599
合計		551,733	579,044

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期				2024年度中間期					摘要	
		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		期中首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
				目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金		2,089	1,887	—	*2,089	1,887	1,633	1,572	—	*1,633	1,572	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金		4,422	3,717	876	*3,545	3,717	4,280	3,581	—	*4,280	3,581	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		6,511	5,605	876	5,635	5,605	5,914	5,153	—	5,914	5,153	

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額		—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,614	5,764
危険債権		19,101	16,651
要管理債権		3,633	3,548
三月以上延滞債権		1	60
貸出条件緩和債権		3,632	3,488
開示債権合計 ①		27,349	25,965
正常債権		2,081,966	1,989,082
与信総合計 ②		2,109,316	2,015,047
担保等による保全額 ③		18,145	20,620
貸倒引当金残高 ④		3,442	3,257
保全率 (③+④) ÷ ①		78.93%	79.41%
不良債権比率 ① ÷ ②		1.29%	1.28%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債		0	3
商品地方債・商品政府保証債		—	—
合計		0	3

有価証券残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		659,799	16,054	675,854	777,644	5,328	782,972
国債		91,210	—	91,210	257,720	—	257,720
地方債		330,907	—	330,907	268,240	—	268,240
社債		69,290	—	69,290	62,255	—	62,255
株式		26,883	—	26,883	19,899	—	19,899
その他の証券		141,507	16,054	157,561	169,527	5,328	174,856
うち外国債券		—	16,054	16,054	—	5,328	5,328
うち外国株式		—	0	0	—	0	0
平均残高		667,170	11,329	678,499	743,092	13,665	756,757
国債		96,769	—	96,769	237,270	—	237,270
地方債		345,503	—	345,503	278,200	—	278,200
社債		75,600	—	75,600	64,093	—	64,093
株式		15,288	—	15,288	12,462	—	12,462
その他の証券		134,008	11,329	145,338	151,065	13,665	164,730
うち外国債券		—	11,329	11,329	—	13,665	13,665
うち外国株式		—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2023年9月30日	11,039	19,529	—	—	—	60,642	—	91,210	
	2024年9月30日	19,486	175,704	—	—	11,952	50,577	—	257,720	
地方債	2023年9月30日	86,449	70,733	58,036	57,925	28,274	29,488	—	330,907	
	2024年9月30日	27,682	65,116	74,595	38,721	37,540	24,583	—	268,240	
社債	2023年9月30日	12,233	26,752	10,273	7,058	2,837	10,135	—	69,290	
	2024年9月30日	13,021	20,672	13,744	3,385	2,355	9,076	—	62,255	
株式	2023年9月30日							26,883	26,883	
	2024年9月30日							19,899	19,899	
その他の証券	2023年9月30日	30,214	26,431	54,786	12,988	3,944	8,120	21,076	157,561	
	2024年9月30日	9,045	44,869	76,633	9,775	2,093	6,834	25,603	174,856	
うち外国債券	2023年9月30日	12,726	1,703	743	—	—	880	—	16,054	
	2024年9月30日	711	3,702	—	—	914	—	—	5,328	
うち外国株式	2023年9月30日							0	0	
	2024年9月30日							0	0	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	11,417	11,474	57
	地方債	21,755	21,756	1	13,506	13,576	70
	社債	17,595	17,735	140	14,115	14,253	137
	その他	3,333	3,338	5	1,517	1,518	0
	小計	42,683	42,830	146	40,556	40,822	266
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	167,000	165,666	△1,333	122,019	120,534	△1,485
	社債	9,523	9,463	△60	11,895	11,816	△79
	その他	12,897	12,403	△494	15,686	15,275	△410
	小計	189,422	187,533	△1,888	149,601	147,626	△1,975
合計		232,106	230,364	△1,741	190,158	188,449	△1,709

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
子会社株式		4,163	4,113

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,761	6,514	7,247	11,440	3,866	7,573
	債券	53,453	53,040	412	15,343	15,157	186
	国債	25,571	25,508	62	2,003	1,998	5
	地方債	18,948	18,624	324	10,434	10,258	176
	社債	8,933	8,907	25	2,905	2,900	4
	その他証券	19,521	19,199	321	83,674	81,707	1,966
	外国証券	—	—	—	720	713	6
	その他	19,521	19,199	321	82,953	80,994	1,959
	小計	86,736	78,755	7,981	110,458	100,731	9,726
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,298	7,730	△432	2,716	2,996	△279
	債券	222,080	234,307	△12,227	399,918	411,208	△11,290
	国債	65,639	71,441	△5,802	244,300	249,482	△5,182
	地方債	123,202	128,836	△5,633	122,278	127,445	△5,166
	社債	33,237	34,029	△791	33,339	34,280	△940
	その他証券	120,317	128,699	△8,381	72,467	82,358	△9,890
	外国証券	16,054	16,244	△190	4,608	4,713	△105
	その他	104,263	112,455	△8,191	67,859	77,644	△9,785
小計	349,696	370,738	△21,041	475,102	496,563	△21,460	
合計		436,432	449,493	△13,060	585,561	597,294	△11,733

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,660	1,629
組合出資金		1,387	1,410
その他		103	100
合計		3,152	3,140

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、7百万円（債券）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ございません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したも

のから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施して

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

年度別 内 容	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	9,937	—	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

年度別 内 容	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
評価差額	△12,969	△11,645
その他有価証券	△12,969	△11,645
(+) 繰延税金資産	4,017	3,599
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△8,951	△8,045

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	278	—	△4	△4	575	—	10	10
	買建	302	—	6	6	731	—	△6	△6
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				2	2			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	2,483	10,000	10,000	662
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,483			662

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,403	△14	10,388	11,094	△13	11,080
役員取引等収支	1,899	11	1,911	1,807	13	1,821
その他業務収支	△643	17	△626	△19	28	8
業務粗利益	11,659	13	11,673	12,882	27	12,910
業務粗利益率	0.67%	0.08%	0.67%	0.72%	0.30%	0.72%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	1,417	2,437
実質業務純益	1,417	2,375
コア業務純益	2,081	2,395
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,816	2,355

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(9,450)	(0)	0.60	(13,274)	(1)	0.64
	3,442,939	10,478		3,563,525	11,551	
資金調達勘定	3,577,223	75	0.00	3,562,859	457	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期160,988百万円、2024年度中間期18,976百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2023年度中間期9,431百万円、2024年度中間期2,043百万円) 及び利息 (2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,617	98	1.25	18,096	100	1.11
資金調達勘定	(9,450)	(0)	1.43	(13,274)	(1)	1.26
	15,661	112		18,118	114	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期4百万円、2024年度中間期3百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	438	△1,851	△1,413	367	706	1,073
支払利息	△1	△142	△143	△0	382	382

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△140	△24	△164	15	△13	2
支払利息	△74	48	△26	17	△15	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率		0.10	0.18
純資産経常利益率		3.73	6.98
総資産中間純利益率		0.08	0.13
純資産中間純利益率		3.15	5.05

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.60	0.58	0.61	0.64	1.11	0.65
資金調達原価		0.56	1.49	0.58	0.60	2.58	0.62
総資金利鞘		0.04	△0.91	0.03	0.04	△1.47	0.03

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		66.38	65.97	63.70	65.90
国際業務部門		0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		66.35	65.93	63.67	65.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		21.13	21.30	25.02	23.65
国際業務部門		947.13	630.43	328.07	920.82
合 計		21.63	21.65	25.18	24.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,735	102,777
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	68,256	70,298
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△122	906
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△122	906
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,148	1,835
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,148	1,835
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	102,926	105,519
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,369	3,357
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,369	3,357
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,248	4,504
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,619	7,861
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	98,307	97,657
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,010,867	1,027,126
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,662	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,662	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,401	47,773
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,059,268	1,074,899
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.28%	9.08%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,160	97,142
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	62,681	64,663
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,887	1,572
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,887	1,572
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	97,212	98,714
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,285	3,278
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,285	3,278
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,371	3,598
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,657	6,876
自己資本		
自己資本の額（(イ)-(ロ)）（ハ）	92,555	91,838
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	999,469	1,017,813
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,662	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,662	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,051	49,046
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,049,521	1,066,860
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	8.81%	8.60%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	120	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	190	175
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	493	425
12. 法人等向け	20~100	18,279	18,208
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,659	16,404
14. 抵当権付住宅ローン	35	631	582
15. 不動産取得等事業向け	100	1,109	1,137
16. 三月以上延滞等	50~150	85	87
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	207
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,194	1,067
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,194	1,067
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,207	1,524
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	364	643
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	842	881
22. 証券化	—	130	137
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	130	137
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	377	411
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	377	411
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	146	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,871	40,600

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	120	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	190	175
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	492	424
12. 法人等向け	20~100	17,757	17,812
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,659	16,404
14. 抵当権付住宅ローン	35	631	582
15. 不動産取得等事業向け	100	1,109	1,137
16. 三月以上延滞等	50~150	59	69
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	207
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,359	1,230
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,359	1,230
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,135	1,403
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	326	559
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	808	843
22. 証券化	—	130	137
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	130	137
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	377	411
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	377	411
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンデート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	146	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	39,415	40,227

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,343,205	2,828,051	504,213	10,940	1,807	3,346,425	2,738,629	599,748	8,047	1,905
国外計	16,506	1,001	15,504	—	—	6,438	1,001	5,437	—	—
地域別合計	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807	3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905
製造業	112,741	109,491	3,250	—	311	113,384	110,028	3,355	—	325
農業、林業	13,698	12,733	965	—	5	14,664	13,745	910	9	11
漁業	4,873	4,682	190	—	—	4,942	4,772	170	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	673	673	—	—	—	646	646	—	—	—
建設業	62,509	54,618	7,891	—	50	59,630	52,423	7,206	—	27
電気・ガス・熱供給・水道業	67,470	67,470	—	—	—	71,132	71,132	—	—	—
情報通信業	6,799	6,229	570	—	—	8,978	8,719	259	—	—
運輸業、郵便業	62,201	51,928	10,273	—	—	54,978	48,349	6,628	—	—
卸売業、小売業	127,487	121,728	5,750	9	239	125,072	120,374	4,692	5	171
金融業、保険業	169,448	104,926	53,590	10,930	—	174,635	125,331	41,271	8,032	—
不動産業、物品賃貸業	134,002	131,962	2,040	—	320	137,826	135,830	1,995	—	479
学術研究・専門・技術サービス業	9,562	9,320	242	—	0	8,533	8,202	330	—	0
宿泊業	4,123	4,093	30	—	106	4,527	4,497	30	—	105
飲食業	9,819	9,669	150	—	43	10,180	9,980	200	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	12,272	12,042	230	—	72	11,197	10,967	230	—	23
教育・学習支援業	4,233	3,893	340	—	—	4,832	4,332	500	—	114
医療・福祉	59,092	58,921	170	—	13	57,918	57,788	130	—	14
その他サービス業	28,370	27,716	654	—	1	27,354	26,614	740	—	8
国・地方公共団体	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—	1,909,727	1,373,193	536,533	—	—
その他	526,101	526,101	—	—	642	552,700	552,700	—	—	618
業種別合計	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807	3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905
1年以下	515,949	415,316	100,620	12	—	282,564	242,235	40,303	25	—
1年超3年以下	270,853	188,919	81,933	—	—	411,035	182,886	228,148	—	—
3年超5年以下	243,865	192,291	51,573	—	—	258,800	173,009	85,790	—	—
5年超7年以下	234,201	140,528	93,673	—	—	249,294	192,482	56,812	—	—
7年超	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—	1,395,843	1,193,690	194,131	8,022	—
期間の定めのないもの	745,400	745,400	—	—	—	755,327	755,327	—	—	—
残存期間別合計	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807	3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っていません。

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,361,905	2,846,751	504,213	10,940	1,654	3,367,122	2,759,326	599,748	8,047	1,747
国外計	16,506	1,001	15,504	—	—	6,438	1,001	5,437	—	—
地域別合計	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747
製造業	112,741	109,491	3,250	—	311	113,384	110,028	3,355	—	325
農業、林業	13,698	12,733	965	—	5	14,664	13,745	910	9	11
漁業	4,873	4,682	190	—	—	4,942	4,772	170	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	673	673	—	—	—	646	646	—	—	—
建設業	62,509	54,618	7,891	—	50	59,630	52,423	7,206	—	27
電気・ガス・熱供給・水道業	67,470	67,470	—	—	—	71,132	71,132	—	—	—
情報通信業	6,799	6,229	570	—	—	8,978	8,719	259	—	—
運輸業、郵便業	62,201	51,928	10,273	—	—	54,978	48,349	6,628	—	—
卸売業、小売業	127,487	121,728	5,750	9	239	125,072	120,374	4,692	5	171
金融業、保険業	169,319	104,797	53,590	10,930	—	174,544	125,240	41,271	8,032	—
不動産業、物品賃貸業	152,922	150,882	2,040	—	320	158,701	156,705	1,995	—	479
学術研究・専門・技術サービス業	9,562	9,320	242	—	0	8,533	8,202	330	—	0
宿泊業	4,123	4,093	30	—	106	4,527	4,497	30	—	105
飲食業	9,819	9,669	150	—	43	10,180	9,980	200	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	12,272	12,042	230	—	72	11,197	10,967	230	—	23
教育・学習支援業	4,233	3,893	340	—	—	4,832	4,332	500	—	114
医療・福祉	59,092	58,921	170	—	13	57,918	57,788	130	—	14
その他サービス業	28,370	27,716	654	—	1	27,354	26,614	740	—	8
国・地方公共団体	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—	1,909,727	1,373,193	536,533	—	—
その他	526,010	526,010	—	—	489	552,612	552,612	—	—	461
業種別合計	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747
1年以下	515,949	415,316	100,620	12	—	282,564	242,235	40,303	25	—
1年超3年以下	270,853	188,919	81,933	—	—	411,035	182,886	228,148	—	—
3年超5年以下	243,865	192,291	51,573	—	—	258,800	173,009	85,790	—	—
5年超7年以下	234,201	140,528	93,673	—	—	249,294	192,482	56,812	—	—
7年超	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—	1,395,843	1,193,690	194,131	8,022	—
期間の定めのないもの	764,100	764,100	—	—	—	776,023	776,023	—	—	—
残存期間別合計	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っていません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末				2024年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,346	2,148	—	2,346	2,148	1,894	1,835	—	1,894	1,835	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	403	209	—	403	209	164	353	—	164	353	※洗替による取崩額
	農業、林業	32	59	—	32	59	26	56	—	26	56	
	漁業	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	24	17	—	24	17	17	13	—	17	13	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	15	27	—	15	27	31	30	—	31	30	
	運輸業、郵便業	76	76	2	73	76	73	112	—	73	112	
	卸売業、小売業	2,316	2,194	—	2,316	2,194	2,501	2,130	—	2,501	2,130	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	200	173	—	200	173	181	179	—	181	179	
	学術研究・専門・技術サービス業	22	20	—	22	20	5	5	—	5	5	
	宿泊業	333	69	255	77	69	68	67	—	68	67	
	飲食業	48	48	—	48	48	25	35	—	25	35	
	生活関連サービス業、娯楽業	148	156	—	148	156	136	132	—	136	132	
	教育・学習支援業	37	0	—	37	0	—	—	—	—	—	
	医療・福祉	270	275	—	270	275	510	134	—	510	134	
	その他サービス業	99	94	—	99	94	194	68	—	194	68	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,328	1,241	15	1,312	1,241	1,249	1,299	—	1,249	1,299	
国内合計	5,357	4,664	274	5,083	4,664	5,186	4,623	—	5,186	4,623		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	7,704	6,812	274	7,429	6,812	7,081	6,459	—	7,081	6,459		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末				2024年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,089	1,887	—	2,089	1,887	1,633	1,572	—	1,633	1,572	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	357	118	—	357	118	125	279	—	125	279	※洗替による取崩額
	農業、林業	26	32	—	26	32	12	24	—	12	24	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	22	16	—	22	16	16	13	—	16	13	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	15	27	—	15	27	27	27	—	27	27	
	運輸業、郵便業	52	53	2	49	53	52	85	—	52	85	
	卸売業、小売業	2,285	2,163	—	2,285	2,163	2,447	2,066	—	2,447	2,066	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	200	172	—	200	172	180	179	—	180	179	
	学術研究・専門・技術サービス業	8	6	—	8	6	5	5	—	5	5	
	宿泊業	327	66	255	71	66	66	66	—	66	66	
	飲食業	43	43	—	43	43	25	35	—	25	35	
	生活関連サービス業、娯楽業	147	155	—	147	155	122	118	—	122	118	
	教育・学習支援業	37	0	—	37	0	—	—	—	—	—	
	医療・福祉	268	273	—	268	273	508	132	—	508	132	
	その他サービス業	92	87	—	92	87	191	66	—	191	66	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	536	498	15	520	498	495	479	—	495	479	
国内合計	4,422	3,717	274	4,147	3,717	4,280	3,581	—	4,280	3,581		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	6,511	5,605	274	6,786	5,605	5,914	5,153	—	5,914	5,153		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

●単体

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,992,344	—	1,961,604
10%	23,707	131,134	25,480	115,235
20%	66,037	85,952	103,418	77,445
35%	—	45,792	—	42,186
50%	188,641	876	188,721	792
75%	—	465,263	—	478,820
100%	5,888	518,851	4,440	464,819
150%	—	1,158	—	863
250%	—	8,429	—	6,317
1,250%	—	—	—	—
合計	284,275	3,249,803	322,061	3,148,086

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,992,343	—	1,961,604
10%	23,707	131,134	25,480	115,235
20%	66,037	85,823	103,418	77,354
35%	—	45,792	—	42,186
50%	188,641	876	188,721	792
75%	—	465,263	—	478,820
100%	5,888	508,973	4,440	457,949
150%	—	721	—	568
250%	—	8,166	—	5,593
1,250%	—	—	—	—
合計	284,275	3,239,096	322,061	3,140,105

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	3,030	2,961
現預金	2,344	2,350
適格債券	—	—
株式	686	611
適格保証	113,920	126,787
保証	113,920	126,787
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	12,823	12,661

●単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	3,030	2,961
現預金	2,344	2,350
適格債券	—	—
株式	686	611
適格保証	113,920	126,787
保証	113,920	126,787
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	12,823	12,661

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2023年度中間期末は2,489百万円、2024年度中間期末は675百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	10,886	8,011
外国為替関連取引及び金関連取引	410	633
金利関連取引	6,998	6,682
株式関連取引	3,091	368
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	384	326
クレジット・デリバティブ	53	36
合計	10,940	8,047

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自行預金	2,483	662
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,483	662

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	8,403	7,348
外国為替関連取引及び金関連取引	410	633
金利関連取引	4,515	6,019
株式関連取引	3,091	368
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	384	326
クレジット・デリバティブ	53	36
合計	8,457	7,384

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	3,249	485
	プロテクションの提供	—	—
合 計		3,249	485

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	14,898	15,282
商業用不動産	—	—
その他	1,337	1,921
合計	16,235	17,203

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
20%以下	16,189	17,203	129	137
20%超50%以下	46	—	0	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	16,235	17,203	130	137

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	34,934		32,276	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,768		1,733	
合 計	36,702	36,702	34,010	34,010

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	34,875		32,213	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,927		5,843	
合 計	40,802	40,802	38,056	38,056

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	4,163	4,113
関連法人等	—	—
合 計	4,163	4,113

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	485	613
売却益	495	801
売却損	9	187
償却額	3	2

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	485	613
売却益	495	801
売却損	9	187
償却額	3	2

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	6,540	6,198

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	6,506	6,161

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2023年度中間期末、2024年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	119,227	141,992
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	119,227	141,992

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	119,227	141,992
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	119,227	141,992

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31	10	4,816	6,622
2	下方パラレルシフト	31,604	12,593	4,853	2,880
3	スティープ化	0	1		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	31,604	12,593	4,853	6,622
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	98,307		97,657	

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31	10	4,816	6,622
2	下方パラレルシフト	31,604	12,593	4,853	2,880
3	スティープ化	0	1		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	31,604	12,593	4,853	6,622
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	92,555		91,838	